

四半期報告書

(第69期第2四半期)

ニチレキ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 佐藤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部長代理 後藤 武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	17,876	21,168	50,632
経常利益 (百万円)	304	167	2,932
四半期(当期)純利益 (百万円)	85	84	1,303
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△44	△192	1,982
純資産額 (百万円)	29,511	31,020	31,537
総資産額 (百万円)	43,564	46,055	51,292
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.93	2.91	44.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	54.9	50.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,540	1,544	3,523
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△771	△1,840	△2,453
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△361	△372	△420
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,370	11,941	12,613

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.09	8.12

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより景気に緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の債務問題や国内におけるデフレ、円高の長期化の影響に加え、周辺諸国との領有権問題に端を発した外交問題などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、震災復興関連の公共投資が堅調であることから建設需要の持ち直しが一部で見られたものの、震災復興地区以外の建設需要は低調に推移し、企業間競争の激化や原材料価格の変動など、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『チャレンジ 2012』の最終年度として、その基本方針に基づき、オリジナル製品・工法の開発やコンサルティング総合力を主軸とした提案営業の推進など、各施策に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は21,168百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。また、営業利益は98百万円（前年同四半期比52.6%減）、経常利益は167百万円（前年同四半期比45.1%減）、四半期純利益は84百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(アスファルト応用加工製品事業)

アスファルト応用加工製品事業につきましては、提案営業に努めるとともに、原材料価格の上昇に対し製造・物流の効率化を図った結果、売上高は10,117百万円（前年同四半期比19.7%増）、セグメント利益は1,155百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

(道路舗装事業)

道路舗装事業につきましては、震災関連などの一般舗装工事が増加する一方、提案営業による独自工法の発注が遅れたことなどから、売上高は10,909百万円（前年同四半期比17.6%増）、セグメント損失は343百万円（前年同四半期は77百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は141百万円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント利益は100百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて5,236百万円減少し、46,055百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金5,476百万円の減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,720百万円減少し、15,034百万円となりました。これは、買掛金2,976百万円、未払金712百万円、未払法人税等800百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて516百万円減少し、31,020百万円となりました。これは、利益剰余金206百万円、その他有価証券評価差額金208百万円の減少などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

区分	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,540	1,544	△995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771	△1,840	△1,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361	△372	△11
現金及び現金同等物の増減額	1,406	△671	△2,078

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間末に比べて、1,428百万円減少し、11,941百万円となりました。当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,544百万円（前年同四半期比39.2%減）となりました。これは、売上債権の減少5,387百万円などによる収入と、たな卸資産の増加243百万円、仕入債務の減少3,377百万円などによる支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は1,840百万円（前年同四半期比138.4%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,107百万円、定期預金の預入による支出600百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は372百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。これは、配当金の支払額288百万円、リース債務の返済による支出50百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は234百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	31,685,955	31,685,955	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	—	31,685	—	2,919	—	2,017

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,421	4.49
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,113	3.51
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,108	3.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,100	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	978	3.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	890	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	811	2.56
公益財団法人池田20世紀美術館	静岡県伊東市十足614	630	1.99
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	606	1.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	529	1.67
計	—	9,189	29.00

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,587千株(8.16%)があります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 978千株
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 811千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,587,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,803,000	28,803	—
単元未満株式	普通株式 295,955	—	—
発行済株式総数	31,685,955	—	—
総株主の議決権	—	28,803	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ㈱	東京都千代田区九段 北四丁目3番29号	2,587,000	—	2,587,000	8.16
計	—	2,587,000	—	2,587,000	8.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員	井上 正	平成24年7月14日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,597	11,946
受取手形及び売掛金	※1, ※2 19,295	※1, ※2 13,818
有価証券	15	15
商品及び製品	846	827
未成工事支出金	147	522
原材料及び貯蔵品	922	809
繰延税金資産	383	420
その他	252	431
貸倒引当金	△93	△49
流動資産合計	34,367	28,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,030	4,066
機械装置及び運搬具（純額）	2,757	2,708
土地	3,774	3,774
リース資産（純額）	230	191
建設仮勘定	79	56
その他（純額）	303	300
有形固定資産合計	11,176	11,097
無形固定資産		
その他	240	235
無形固定資産合計	240	235
投資その他の資産		
投資有価証券	3,129	2,794
繰延税金資産	795	914
長期預金	721	1,296
その他	1,034	1,146
貸倒引当金	△172	△171
投資その他の資産合計	5,507	5,979
固定資産合計	16,925	17,312
資産合計	51,292	46,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,720	5,743
短期借入金	700	700
未払金	3,150	2,438
未払法人税等	981	180
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	687	713
その他の引当金	126	25
その他	1,007	829
流動負債合計	15,373	10,630
固定負債		
長期未払金	42	42
リース債務	154	122
長期預り金	136	136
繰延税金負債	55	73
退職給付引当金	3,924	3,979
環境対策引当金	10	6
資産除去債務	13	13
負ののれん	43	29
固定負債合計	4,381	4,404
負債合計	19,754	15,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	21,250	21,044
自己株式	△1,362	△1,364
株主資本合計	24,825	24,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869	660
その他の包括利益累計額合計	869	660
少数株主持分	5,843	5,742
純資産合計	31,537	31,020
負債純資産合計	51,292	46,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	※1 17,876	※1 21,168
売上原価	14,615	17,879
売上総利益	3,261	3,289
販売費及び一般管理費	※2 3,052	※2 3,190
営業利益	208	98
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	30	30
負ののれん償却額	46	13
その他	27	28
営業外収益合計	107	78
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	3	3
その他	5	3
営業外費用合計	12	10
経常利益	304	167
特別利益		
固定資産売却益	54	13
保険金受取額	7	—
特別利益合計	61	13
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	19	12
退職特別加算金	10	—
災害による損失	41	—
特別損失合計	71	12
税金等調整前四半期純利益	295	168
法人税、住民税及び事業税	98	158
法人税等調整額	38	△6
法人税等合計	136	152
少数株主損益調整前四半期純利益	158	16
少数株主利益又は少数株主損失(△)	72	△67
四半期純利益	85	84

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	158	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	△208
その他の包括利益合計	△202	△208
四半期包括利益	△44	△192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116	△123
少数株主に係る四半期包括利益	72	△68

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	295	168
減価償却費	847	880
負ののれん償却額	△46	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△130	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	92	54
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△88	△104
受取利息及び受取配当金	△34	△36
支払利息	3	3
為替差損益 (△は益)	—	3
固定資産売却損益 (△は益)	△53	△13
固定資産除却損	19	12
災害損失	25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,742	5,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,290	△243
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10	△114
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	47	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,510	△3,377
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△283	21
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△17	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106	△95
その他	8	5
小計	3,453	2,523
利息及び配当金の受取額	33	36
利息の支払額	△3	△3
災害損失の支払額	△92	△50
法人税等の支払額	△851	△960
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,540	1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△600
定期預金の払戻による収入	5	4
有形固定資産の取得による支出	△791	△1,107
有形固定資産の売却による収入	51	23
無形固定資産の取得による支出	△21	△36
投資有価証券の取得による支出	△24	△0
貸付けによる支出	△0	△130
貸付金の回収による収入	9	5
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771	△1,840

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	600
短期借入金の返済による支出	△600	△600
リース債務の返済による支出	△62	△50
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△289	△288
少数株主への配当金の支払額	△8	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361	△372
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,406	△671
現金及び現金同等物の期首残高	11,963	12,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,370	※ 11,941

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	37百万円	0百万円

※2 四半期連結会計期間末日の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	350百万円	172百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料手当等	950百万円	1,004百万円
賞与引当金繰入額	374百万円	404百万円
退職給付費用	199百万円	182百万円
貸倒引当金繰入額	△27百万円	△5百万円
減価償却費	172百万円	160百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	13,354百万円	11,946百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	15百万円	15百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円	△20百万円
現金及び現金同等物	13,370百万円	11,941百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,451	9,280	17,732	144	17,876	—	17,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,758	—	2,758	25	2,783	△2,783	—
計	11,210	9,280	20,490	169	20,660	△2,783	17,876
セグメント利益又は 損失(△)	1,008	△77	931	101	1,033	△824	208

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△824百万円にはセグメント間取引消去△92百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△731百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,117	10,909	21,027	141	21,168	—	21,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,844	—	2,844	25	2,870	△2,870	—
計	12,962	10,909	23,872	166	24,038	△2,870	21,168
セグメント利益又は 損失(△)	1,155	△343	811	100	912	△813	98

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△813百万円にはセグメント間取引消去△55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△758百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「アスファルト応用加工製品事業」のセグメント利益が6百万円増加し、「道路舗装事業」のセグメント損失が7百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.93円	2.91円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	85	84
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	85	84
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,106	29,101

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内幸夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山内幸夫は、当社の第69期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

